

ACCESS

全国仮設安全事業協同組合

Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety



足場の安全を守る 職人の未来を創る

「労災半減」が仮設業の未来を切り拓く

全国仮設安全事業協同組合（ACCESS）は創設24年目を迎えました。
仮設事業における製造、リース・レンタル、工事施工、
および安全コンサルタントを行う事業者で構成されています。
我々ACCESSは各種団体と連携し、仮設に起因する労働災害の撲滅を目指し、
また、経済的地位の向上を図るため活動しています。
日本の建設現場での墜落・転落事故は高止まりの傾向にあることを憂慮し、
我々が推進した建設職人基本法が2017年に施行されました。
建設工事従事者すべての安全と健康の確保と処遇改善を柱とする
この法律の基本計画は、2023年6月に初めて改正され、
墜落・転落災害防止対策のさらなる強化が明記されました。
これを契機とし、心を新たに「労災半減」を旗印に掲げ、
未来の仮設業界を築くために全力で取り組んでいきます。



全国仮設安全事業協同組合

理事長 近藤昌三

役員構成

理事長(中部支部長)	近藤 昌三	近藤産興株式会社
副理事長	小岸 昭義	株式会社OGISHI
専務理事	東尾 正	員外
理事(北海道支部長)	片桐 大	日建片桐リース株式会社
理事(東北支部長)	東海林直樹	栄進リース工業有限公司
理事(関東支部長)	杉山 信夫	株式会社杉孝
理事(北信越支部長)	磯貝 秀克	北国リース株式会社
理事(近畿支部長)	井上 雄策	アルインコ株式会社
理事(中国支部長)	野瀬 和也	日本セイフティー株式会社
理事(四国支部長)	笠井 恒博	大嘉産業株式会社
理事(九州支部長)	上原 進	那覇鋼材株式会社
理事	小野 大	日綜産業株式会社
理事	神谷 邦雄	キョウワ株式会社
理事	吉田 栄一	株式会社十全
理事	松田 直樹	東山産業株式会社
理事	宮内 大介	明治商工株式会社
理事	三浦 基和	株式会社ダイサン
理事	重野 力	株式会社神奈川足場
理事	松浦正治郎	アサヒ産業株式会社
理事	坂口 守正	株式会社ピカコーポレーション

理事	前野 宏人	岡部株式会社
理事	河原 栄二	株式会社河原工務店
理事	大仲 孝明	大洋リース株式会社
理事	大谷 浩臣	大谷総業株式会社
理事	小林 真一	株式会社シンコウ
理事	辻 暢之	有限会社ピレネーエキスパート
理事	松本 剛	株式会社旭コーポレーション
理事	佐藤 広恭	株式会社カントビ
理事	山本 茂二	株式会社光陽
理事	則武 栗夫	信和株式会社
理事	正分 彦太	株式会社正分建設工業
理事	鍼 勇貴	株式会社鍼組
理事	村田 利治	員外
理事	小池 廣治	員外
理事	内山 康夫	員外
監事	飯塚 紀彦	有限会社栗栖工業
監事	柴田 紳也	三信産業株式会社
特別顧問	清水 武	一般社団法人日本鷹工業連合会
特別顧問	伊藤 庄平	員外

(2023年7月現在)



仮設事業に係る製造、販売（含むリース・レンタル）、工事施工及び安全コンサルトを行う事業者にて構成する団体。2000（平成12）年7月3日、中小企業等協同組合法により通商産業大臣（当時）及び建設大臣（当時）から設立の認可。

仮設業に係る各種団体と連携し、仮設に起因する労働災害の撲滅を目指すとともに、組合員の相互扶助の精神に基づき、共同して事業を行い、公正な経済活動の機会を確保し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的としています。

Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety
略称はACCESS（アクセス）。

北海道支部 ACCESS HOKKAIDO

札幌支所

北信越支部 ACCESS HOKUSHINETSU

新潟支所 富山支所 石川支所 福井支所 長野支所

近畿支部 ACCESS KINKI

滋賀支所 京都支所 大阪支所 兵庫支所
奈良支所 和歌山支所

中国支部 ACCESS CHUGOKU

鳥取支所 島根支所 岡山支所 広島支所 山口支所

九州支部 ACCESS KYUSHU

福岡支所 佐賀支所 長崎支所 熊本支所
大分支所 宮崎支所 鹿児島支所 沖縄支所

東北支部 ACCESS TOHOKU

青森支所 岩手支所 宮城支所 秋田支所
山形支所 福島支所

関東支部 ACCESS KANTO

茨城支所 栃木支所 群馬支所 埼玉支所
千葉支所 東京支所 神奈川支所 山梨支所

中部支部 ACCESS CHUBU

岐阜支所 静岡支所 愛知支所 三重支所

四国支部 ACCESS SHIKOKU

徳島支所 香川支所 愛媛支所 高知支所

組合員

239 社

賛助会員

39 社

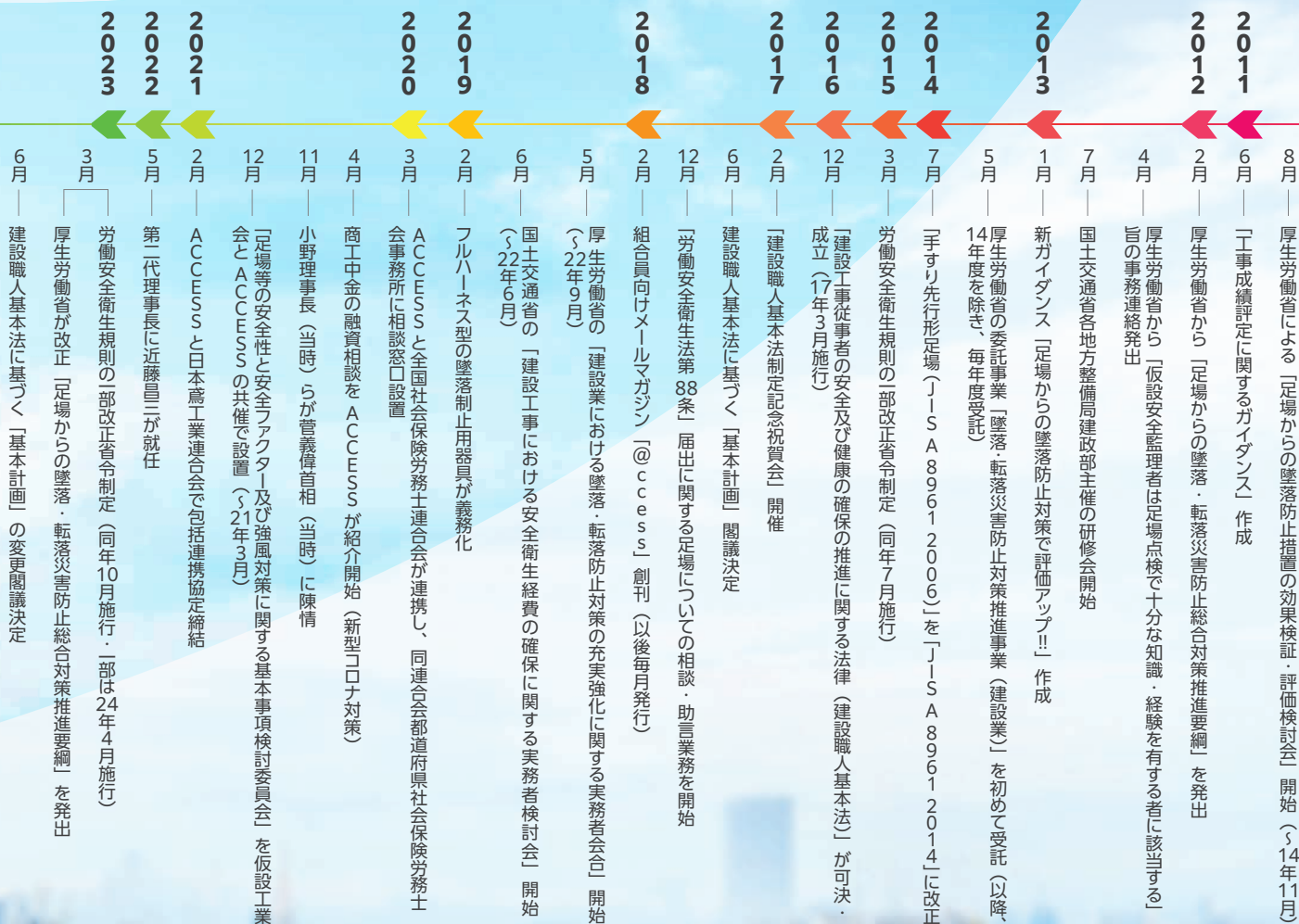
仮設事業に係る製造、販売（含むリース・レンタル）、工事施工及び安全コンサルタントを行う事業者にて構成。（2023年7月現在）

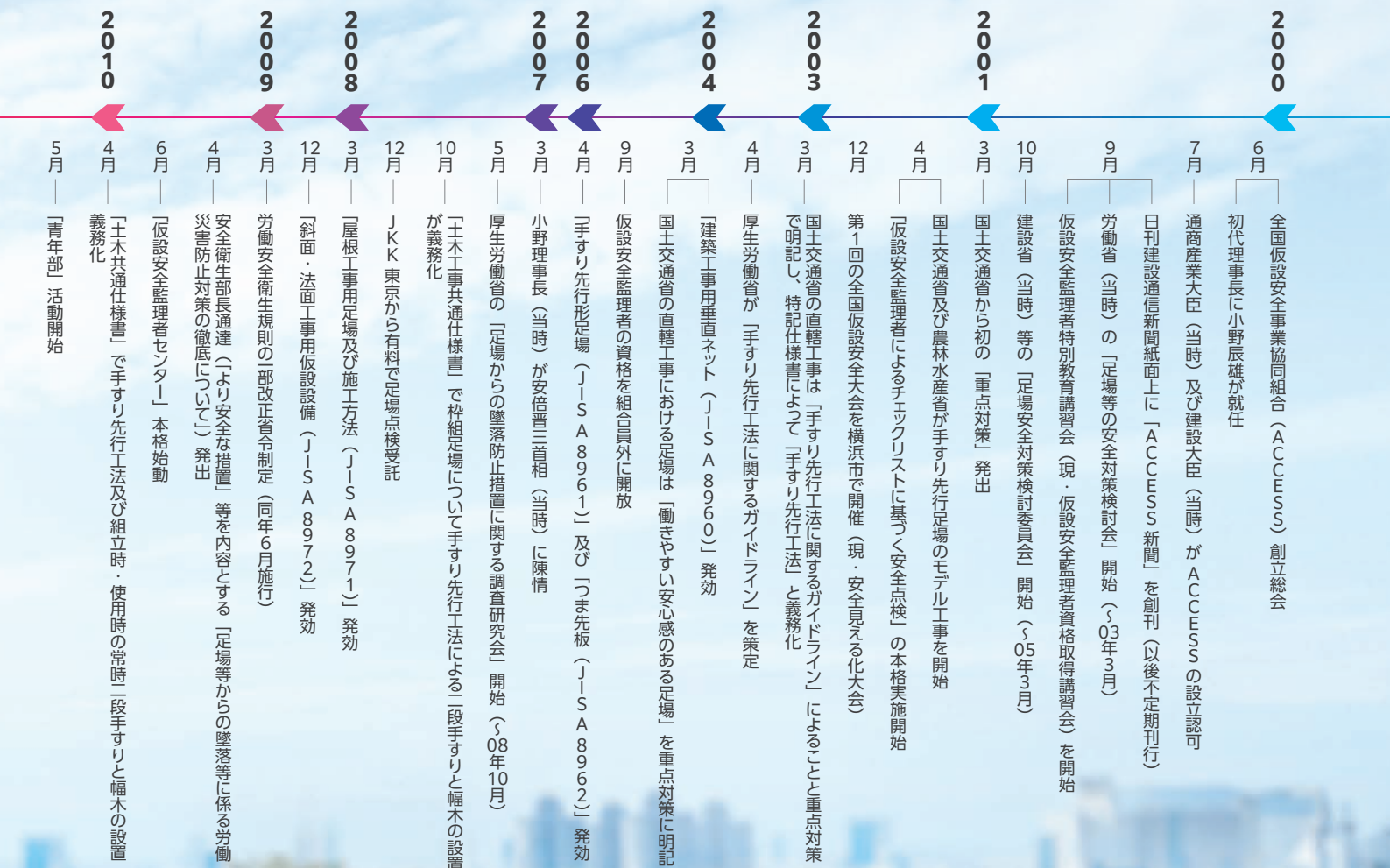


若い力で業界の明日を変える ACCESS青年部

青年部会を定期的に開催し、新規事業や会員の増強方策、共同購買事業における組合員ニーズの調査や対象商材の選定など多岐にわたった検討を行うとともに、若い経営者同士が懇親を深め、今後の経営方針などについて活発に意見交換を行っています。

また、青年部のメンバー全員は仮設安全監理者です。足場安全点検の普及推進を目的に、全国各地で発注者と合同で足場安全点検や意見交換会を開催しています。





日本の建設業における労働災害の現状 後を絶たない足場からの墜落・転落災害

Work-related accident of the construction industry

一日に一人以上の尊い命が失われる日本の建設現場

厚生労働省がまとめた 2022 年（1～12月）の労働災害発生状況（確定値）によると建設業全体の死者数は 281人。全産業の 36.3%を占め、業種別で最も死者数が多いのが建設業なのです。死者数 281人のうち「墜落・転落」で亡くなったのが 116人。実に死亡災害の 41.3%を占め、この割合は何年も変わっていません。

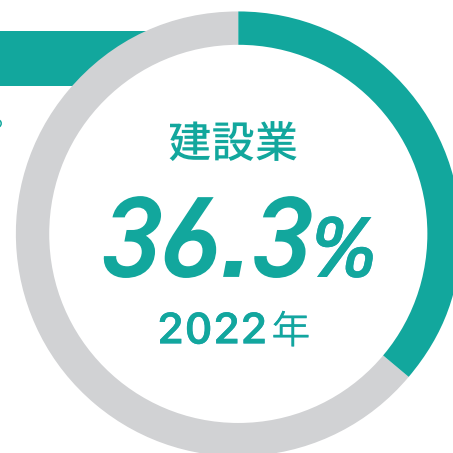
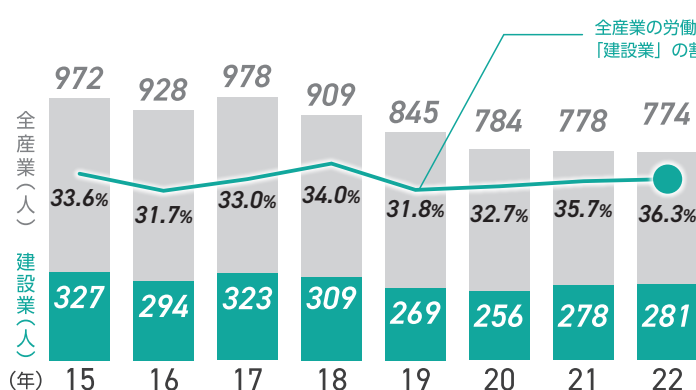
また、労働災害統計に含まれない「一人親方等※1」の年間死亡者数（2022 年）は 72人。その 63.9%にあたる 46人が「墜落・転落」で亡くなっています※2。一日に一人が日本の建設現場で命を落とし、その原因の多くが足場などからの墜落や転落であり、極めて憂慮すべき状況にあります。

※ 1：一人親方とは、労働者を使用しないで事業を行う者であり、「一人親方等」には、これに加えて中小事業主、役員、家族従事者を含める。
※ 2：一人親方等の死亡災害発生状況（厚生労働省）

**建設業の労働災害死亡者数は
全産業で最も高い**

日本の労働災害による死亡者数は全体的に減少傾向にはあります。
業種別では「建設業」が毎年最も高く、全産業の中で占める割合では 35%前後を推移しています。

建設業が労働死亡災害に占める割合



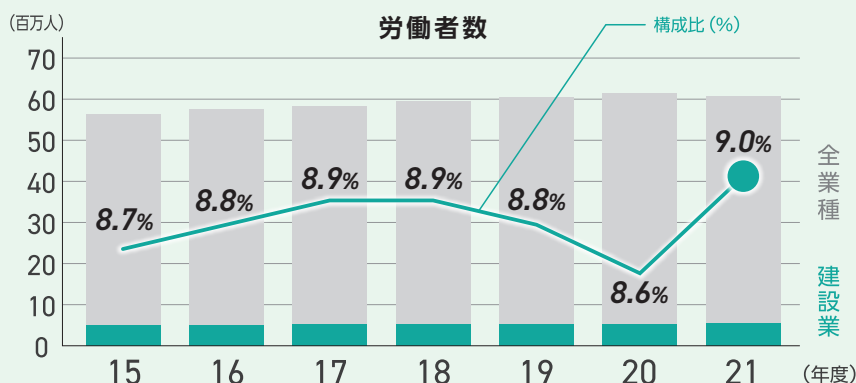
資料出所：労働災害発生状況（厚生労働省）

● 建設業	281 人（36.3%）	● 陸上貨物運送事業	90 人（11.6%）	● 交通運輸事業	9 人（1.2%）
● 第三次産業	198 人（25.6%）	● 林業	28 人（3.6%）	● 鉱業	4 人（0.5%）
● 製造業	140 人（18.0%）	● 農業、畜産・水産業	23 人（3.0%）	● 港湾運送業	1 人（0.1%）

注：死亡者数は、新型コロナウイルス感染症への罹患による労働災害を除いたもの。

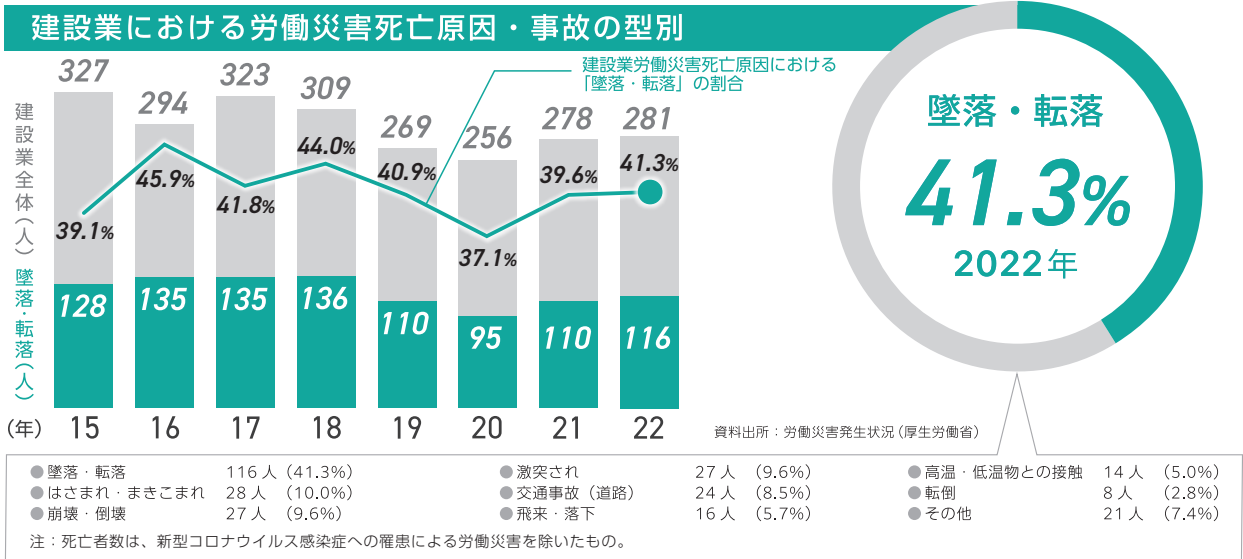


建設業の労災保険給付の支払状況



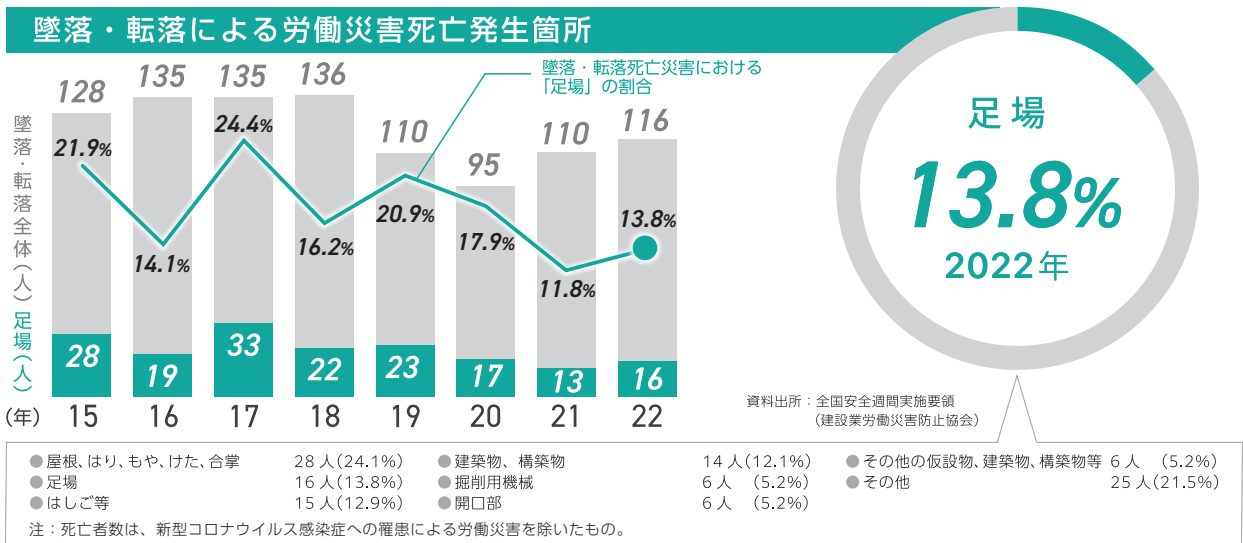
● 死亡原因の4割は「墜落・転落」

建設業における労働災害死亡原因を種類別にみると「墜落・転落」によるものが最も多く、その割合は毎年4割前後を占め、喫緊の墜落・転落災害防止対策を講じる必要が求められています。



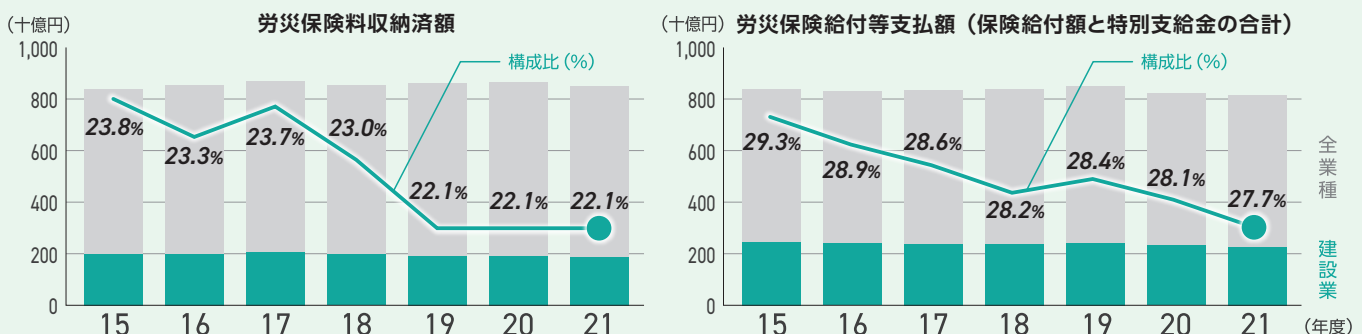
● 発生箇所は「足場」からが2割

「墜落・転落」による労働災害の死亡発生箇所別にみると、「足場」や所からの墜落・転落が毎年2割前後を推移しています。安全な足場環境の構築が、悲惨な死亡事故を防ぐ有効な手段の一つなのです。



労災保険給付統計からみる建設業の危険度は**全産業の3倍以上**！ 労災保険統計資料を分析すると、建設業の労働者数は全産業の9%に過ぎないが、労災保険料収納済額は22%、労災保険給付等支払額は28%を占めている。労働者数の割合から給付額をみると、全産業に比べ、**建設業は3倍以上の危険が伴う職場**といえる。

資料出所：労働者災害補償保険事業年報

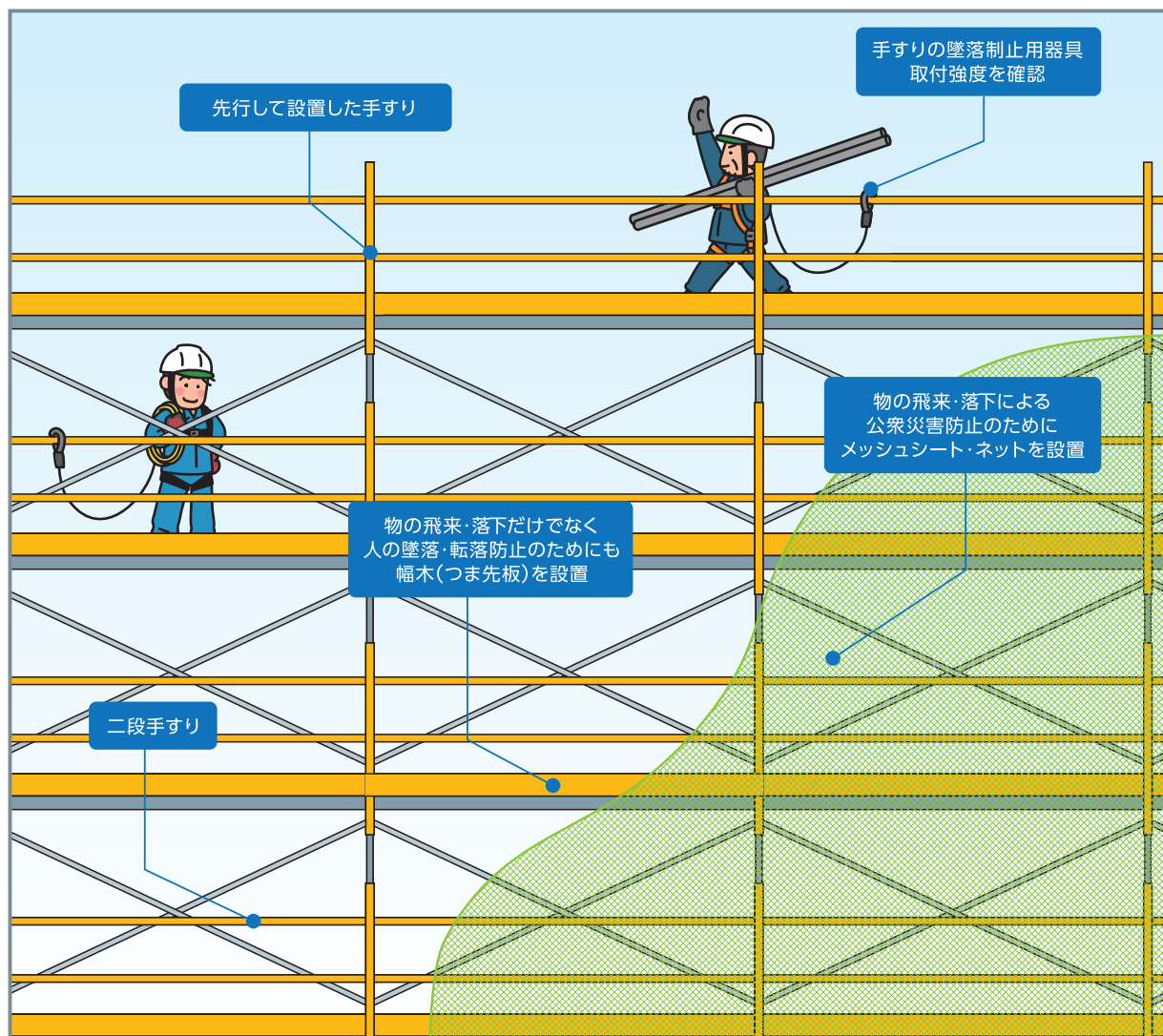


手すり先行工法による二段手すりと幅木（つま先板）の設置

足場の組立・解体時における最上層からの墜落災害を防止し、足場の使用時における墜落災害を防止するため、厚生労働省は「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」により「手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づく「**手すり先行工法**」と「**働きやすい安心感のある足場**」の積極的な採用を要請し、国土交通省直轄公共事業は仕様書により足場の施工に当たっては同ガイドラインによるものとし、足場の組立・解体時及び使用時には常時全ての作業床に**二段手すり**と**幅木（つま先板）**の機能を有するものを設置することを義務付けています。

働きやすい安心感のある足場

手すり先行工法による二段手すりと幅木（つま先板）が設置された足場



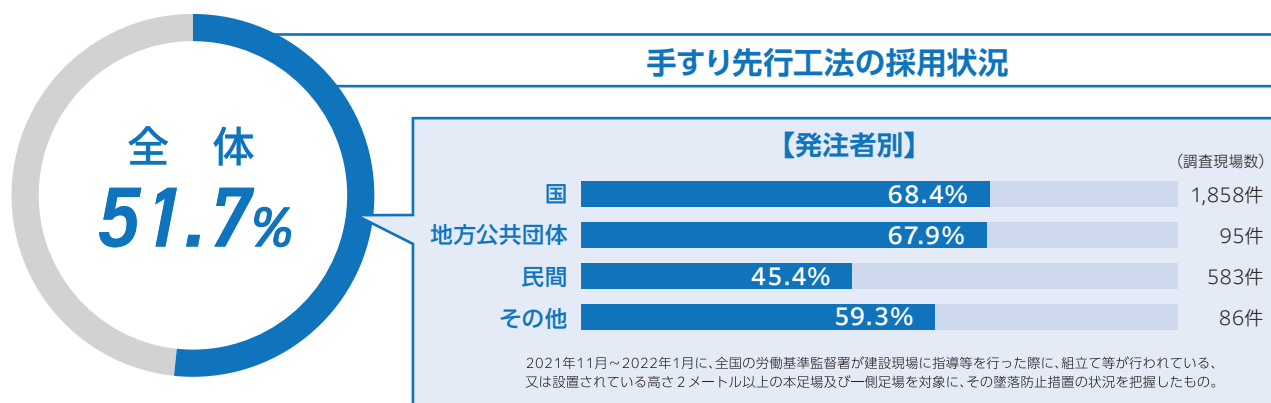
足場の前踏み側（躯体側）が壁面と離れている場合は、後踏み側（外部側）と同等の措置をしなければなりません。

- ▶ 人の墜落防止対策として、二段手すりと幅木（つま先板）の機能を有する物を設置。
- ▶ 物の墜落防止対策として、幅木（つま先板）、または防網を設置。

● 手すり先行工法の採用状況―

発注者別の「手すり先行工法」の採用状況は、国では約7割採用されているにも係らず現場数の多い民間工事の採用率は45.4%にとどまっています。全体では51.7%とその数字は年々上がってきており、ACCESSの積極的な普及活動が徐々に実ってきています。

「手すり先行工法」を民間工事へ普及させることが墜落・転落による死亡災害を撲滅させる道なのです。

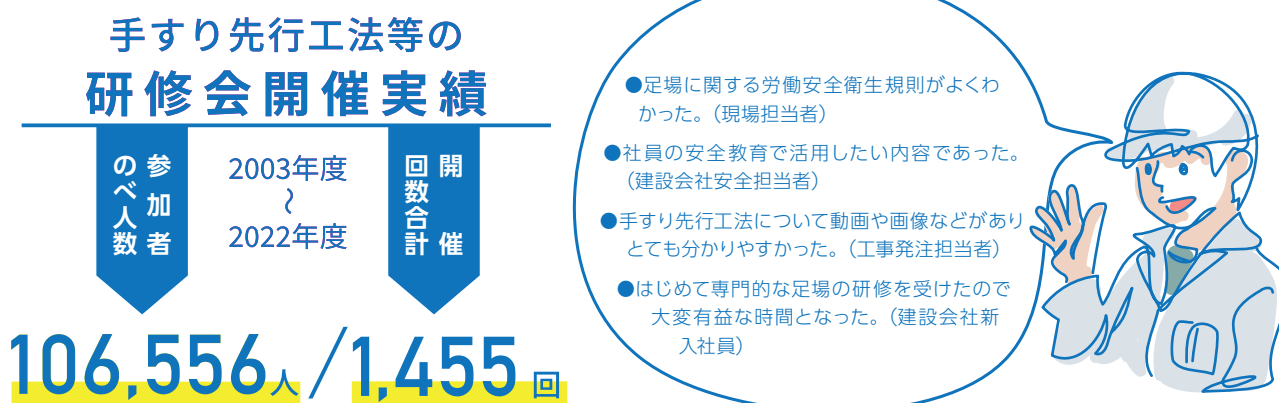


資料出所：第5回建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者会合「足場からの墜落防止措置に関する実施状況について」(厚生労働省)

● 手すり先行工法等の研修会の開催―

ACCESSでは、工事発注者である国(厚生労働省各労働局を含む)や地方自治体、災害防止団体や建設業団体などと共同で「改正労働安全衛生規則」及び「手すり先行工法等に関するガイドライン」を含む「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」をふまえた『仮設に関する安全技術研修会』への講師派遣を行っております。足場の組立・解体の実演を行う機材展示等、安全な足場を積極的に普及させてまいります。

また、ACCESSが国から受託している「墜落・転落災害防止対策推進事業(建設業)」の一環として、「足場からの墜落・転落災害防止対策オンライン研修会」をZoomなどで開催しています。



2022年度にご依頼いただいた発注者等(敬称略)

〔国〕国土交通省北海道開発局札幌開発建設部施設整備課／国土交通省東北地方整備局建設部／国土交通省四国地方整備局／北海道開発局事業振興部建設産業課／沖縄総合事務局開発建設局／厚生労働省北海道労働局／厚生労働省香川労働局／厚生労働省沖縄労働局〔地方自治体〕宮城県／東京都建設局土木技術支援・人材育成センター／東京二十三区清掃一部事務組合／東京都第四建設事務所／大分県〔公団・公社等〕東日本高速道路株式会社(NEXCO 東日本)／東日本高速道路株式会社(NEXCO 東日本) 北海道支社／東日本高速道路株式会社(NEXCO 東日本) 東北支社／東日本高速道路株式会社(NEXCO 東日本) 新潟支社／西日本高速道路株式会社(NEXCO 西日本)／西日本高速道路株式会社(NEXCO 西日本) 四国支社／西日本高速道路株式会社(NEXCO 西日本) 九州支社／本州四国連絡高速道路株式会社鳴門管理センター／本州四国連絡高速道路株式会社坂出管理センター／本州四国連絡高速道路株式会社岡山管理センター／独立行政法人都市再生機構(UR) 九州支社／東京都住宅供給公社(JKK 東京)／北九州市住宅供給公社／地方共同法人日本下水道事業団広島事務所／地方共同法人日本下水道事業団山口事務所／地方共同法人日本下水道事業団中国・四国総合事務所／地方共同法人日本下水道事業団愛媛事務所／公益財団法人横浜市建築保全公社／公益財団法人三重県建設技術センター／公益財団法人滋賀県建設技術センター／公益財団法人島根県建設技術センター／公益財団法人佐賀県建設技術支援機構／公益財団法人長崎県建設技術研究センター(NERC)／一般財団法人熊本県建設技術センター／一般社団法人大分県建設技術センター／宮崎県建設技術センター／公益財団法人宮崎県建設技術推進機構／公益財団法人沖縄県建設技術センター〔建設業者等〕伊藤組土建株式会社／岩田地崎建設株式会社／株式会社大林組秋田工務事務所／林秋会／株式会社社興和／日建片桐リース株式会社／サンワコムシスエンジニアリング株式会社／学校法人中央工学校

組合員ならではのおトクなサービス—団体割引制度

ACCESS 組合員・賛助会員限定のお得な団体割引制度のご案内も随時行っております。経費の節減、福利厚生など経営にお役立てください。詳しくは事務局までお問い合わせください。

業務災害補償制度

企業防衛の決定版

制度運営 全国中小企業団体中央会

うつ病による自殺、過労死などによる新しい労災リスクの対策は、経営者の重要な責務です！補償の対象となる従業員の業務に起因するケガや病気により事業者が支出する費用を補償します。

ビジネス総合保険制度

さまざまなリスクからお守りします

制度運営 全国中小企業団体中央会

賠償責任リスク、事業休業リスク、財物・工事のリスク…事業者を取り巻くリスクに対する補償の漏れ・ダブリを解消し、ご要望に応じて補償内容を設計、1つにまとめて補償します！



高速道路を頻繁に利用し、支払金額の高い車両ほど割引率がアップする ETC カードです。高速料金の経費削減はもちろん、車両ごとの利用状況の把握とコスト管理の手間も軽減されます。

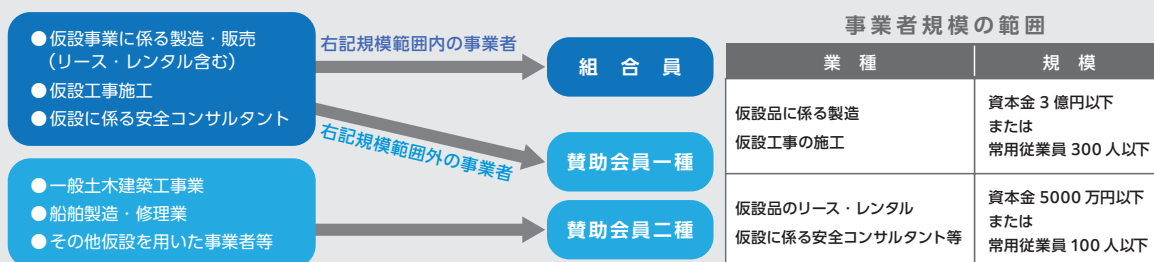
ACCESS Biz セミナー

建設業界に特化したビジネスセミナーを、経営者、管理・監督者、若手・中堅社員、一般社員の皆様にに向けて多数開催しております。業務知識や必須スキルの習得だけでなく、社員の意欲向上にも貢献します。ぜひご利用ください。

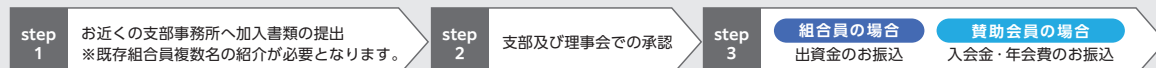


ご加入にあたって

貴社の業種や事業規模に応じて、組合員、賛助会員一種、賛助会員二種に区分けされます。



加入までの流れ



組合員なら access online shop で資材などお得に購入できます（共同購買事業）

組合員が必要な資材などをまとめて仕入れることで、お求めやすい価格にてご案内しております。特設サイト「access online shop」では多種多様な商品をご用意しています。組合にご加入いただけますと、「access online shop」においてさらにお得な組合員価格でお求めいただくことができます。



access online shop



点検表も
買えるのだ



全国仮設安全事業協同組合 本部

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 15-18 EDGE 小伝馬町ビル 5 階
TEL:03-3639-0641 FAX:03-3639-0640

北海道支部 ACCESS HOKKAIDO

〒060-0051 札幌市中央区南 1 条東 7-2-4 カタギリ・コーポレーションビル
TEL:011-206-8683 FAX:011-206-9787

東北支部 ACCESS TOHOKU

〒984-0002 仙台市若林区卸町東 3-2-5 (城東産業㈱仙台支店内)
TEL 022-390-6601 FAX 022-390-6602

関東支部 ACCESS KANTO

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 15-18 EDGE 小伝馬町ビル 5 階
TEL 03-3639-1571 FAX 03-3639-3980

北信越支部 ACCESS HOKUSHINETSU

〒950-0911 新潟市中央区笹口 3-14-2 辰巳ビル 2 階
TEL 025-255-6210 FAX 025-255-6211

中部支部 ACCESS CHUBU

〒457-0822 名古屋市南区浜田町 1-10
TEL 052-614-0701 FAX 052-614-0705

近畿支部 ACCESS KINKI

〒540-0010 大阪市中央区材木町 1-6 第 12 新興ビル 6 階
TEL 06-6966-1610 FAX 06-6966-1617

中国支部 ACCESS CHUGOKU

〒730-0016 広島市中区鞆町 3-55 鞆町ゼネラルビル 6 階
TEL 082-511-2051 FAX 082-227-2720

四国支部 ACCESS SHIKOKU

〒761-8071 香川県高松市伏石町 2163-21
TEL 087-869-8065 FAX 087-869-8066

九州支部 ACCESS KYUSHU

〒810-0045 福岡市中央区草香江 1-5-2-401
TEL 092-707-3155 FAX 092-707-3156

info@kasetuanzen.or.jp

全国仮設安全事業協同組合ホームページ
www.kasetuanzen.or.jp

access online shop
www.access-onlineshop.jp

仮設安全監理者センター
www.kasetu-center.jp



X (Twitter)
@ACCESS_2k



Instagram
@access_2k



全国仮設安全事業協同組合

Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety